

部局名	教育委員会	所属名	八千代台東南公共センター	所属長名	齋藤 清美	電 話	485-6611
-----	-------	-----	--------------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3467		事務事業名称	八千代台東南公共センター運営事業					短縮コード	経常	3467	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	八千代台東南公共センター費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市八千代台東南公共センターの設置及び管理に関する条例。設置及び管理に関する条例施行規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び生涯学習の振興を図るため，平成元年より開始。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
・地域によっては高齢化が進んでいる ・利用者が固定している ・外国人が増加している					大項目（節）	05	文化						
					中 項 目	01	市民文化						
					小項目（施策）	01	文化活動の推進						
					細 項 目	02	文化活動の機会の充実						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	一般市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 利用者に有料でホールを提供。主催事業（街角の音楽会）を開催							
	※平成19年度に計画していること： 利用者に有料でホールを提供。主催事業（街角の音楽会）を開催							
意図 （何を狙っているのか）	市民文化・芸術・その他の市民活動が活発となる							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	・優れた芸術・文化を学び鑑賞してもらう ・活動の成果を発表してもらう							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	一般市民	人	184,979	186,000	186,650	188,600	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	施設利用件数	件	387	410	423	460	
	指標2	施設利用人数	人	14,807	14,850	16,222	17,500	
	指標3	施設使用料	円	2,910,234	2,934,000	2,566,358	2,738,000	
成果指標	指標1	実利用日数／利用可能日数	%	87	88	85	88	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1	市民文化祭参加団体数	団体			34		
	指標2	文化施設における文化芸術活動稼働率	%			65.8		
	指標3							

コード		3467	事務事業名称	八千代台東南公共センター運営事業			所属名	八千代台東南公共センター
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	937	725	705	720	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報償費・498千円 消耗品費・42千円 食料費・17千円 印刷製本費・161千円 通信運搬費・216千円 使用料・賃借料・5千円	報償費・268千円 消耗品費・50千円 食料費・17千円 印刷製本費・203千円 通信運搬費・263千円 使用料・賃借料・10千円	報償費・248千円 消耗品費・49千円 食料費・11千円 印刷製本費・75千円 通信運搬費・320千円 使用料・賃借料・3千円	報償費・254千円 消耗品費・50千円 食料費・11千円 印刷製本費・130千円 通信運搬費・267千円 使用料・賃借料・5千円	
	人件費(B)			4,427.4	4,420.3	4,389.8	4,389.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,364.4	5,145.3	5,094.8	5,109.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		・上位の施策である，「文化活動の推進」を図るために事業を進めているので結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		・「文化活動の推進」及び「文化活動の機会の充実」については, 現状では所期目的を達成していない。いずれも, 必要な施策であり実施していく予定で, 内容の推進等については今後も検討していく。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		社会教育施設であるので, 民営化は馴染まない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		・一般市民を対象に, 市民文化や芸術・市民の活動が活発になるよう支援しつつホールを提供している。また, 優れた芸術・文化を学び鑑賞していただく主催事業を開催。従って, 「対象・意図」の設定は現状のままである。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		・IT化等業務プロセスについて, 費用対効果を考慮しながら検討中であるが, 現状では可能性はない。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 臨時的任用職員等の活用					実施主体 (所管部署)	
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）						
	☐ ない								

コード	3467	事務事業名称	八千代台東南公共センター運営事業				所属名	八千代台東南公共センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			・平成18年4月より規則を改正し、「休所日」を公民館と併せ毎週月曜日から第3日曜日とした。これにより、稼働日数が約50日増え、有料ホールの収入も増えた。また、主催事業である「街角の音楽会」の出演者の報償費を18年度に半減。しかし、6人の「街角の音楽会企画委員」と共に、今まで以上にコスト意識が高まり、2回開催したこの事業もかつてない成果を上げることが出来た。この様に、改革・改善を可能な限り進めてきているので、今後も当分の間現状で事業を継続する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・規則を改正し、稼働日数を増やし有料ホールの増収や、主催事業の報償費の削減を図るなどコスト意識を持ち事業を推進している。しかし、IT化等の業務プロセスについては、費用対効果を考慮しながら検討を進めているが、現状では可能性が低いことから、総体的に事業を見てみると成果・経費は不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
職員の照明・音響設備に対しての技術的な対応が不十分。市民グループの定期的な活動の場として定着している。									

所属長コメント	・「休所日」を改正し、稼働日数を増やし増収を図ると共に、主催事業の報償費を半減し成果を上げるなどの努力をしている。しかし、職員体制は公民館職員の兼務で行っていることから、将来的には「指定管理者制度」の導入についても念頭に入れながら、改革・改善を進めていく。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									